

平成 25 年度第 2 回防災ボランティア活動検討会（通算 19 回）

日時 平成 26 年 3 月 22 日（土）10:00～16:30

場所 航空会館（東京都港区）

4. 全体会午後の部

（1）グループディスカッション報告

松田

早速、それぞれの部屋の意見交換について、10 分程度でご報告を頂きたいと思います。最初にグループ 1 の福田さんから、順番にお願いします。

グループ 1

○訓練手引（案）について

福田

今回の訓練自体が大規模災害に備えるための広域大規模訓練とは、イメージが違うのではないかという問題提起からスタートしました。

その中で、広域の意味を限定した方がいいのではないかという意見が出ました。南海トラフ地震のような大災害を想定すると、近隣県が支援に行くことは無理ではないか、もう少し全国域の訓練にしないと、本当の意味での広域大規模災害に備えた訓練とは言えないのではないかという意見です。そう考えると、今回の「広域」は、あくまでも一つの県およびその周辺県ぐらいで考えた方がいいのではないかというお話が出ました。

とはいえ、多様な人との連携が大切であることを認識したり、想像力を高めるための訓練としては意味があると思います。また、県はもちろん、地域や各団体で、自分たちがどうなるのか、どうするのが決まっていないと、広域訓練に参加しても認識が共有されないのではないかという意見も出ました。手引書の中に、訓練に参加する前に仕込んでおかなければいけないことを明記してもいいのではないかという意見が出ました。

南海トラフ地震や首都直下地震のような大規模災害を想定するのであれば、別の企画から考えていく必要があるのではないか。その際、プログラムはもちろんのこと、参加者も全国域で動くネットワーク組織、場合によっては政府や自治体も参画できるような訓練にしなければ、本当の意味での大規模災害に備えた広域訓練にはならないのではないか。

○有識者会議・中間整理（案）について

最初に、有識者会議の参加者から、全体会午前の部の補足をしてもらいました。東日本大震災の反省から、民間セクターの連携の仕組みを考えていかなければいけない、特に海外NGOや、企業からの要請に応えられるよう、受け皿になるネットワークをつくっていかなければいけないのではないかと、居住地や避難先が違うだけで、受けるサービスが変わってしまうというギャップを民間で埋めるのであれば、そのような仕組みをつくりたいというお話がありました。

まず、中間整理（案）の中でリエゾンの育成、調整を担う機関という書き方をされていますが、その機関が今後どうなっていくのか、どうしていくべきかについて議論を深めた方がいいという意見が出ました。そして、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議や社会福祉協議会のブロック派遣などの既存の仕組みとの整合性についても整理をしておいた方がいいという意見が出ました。

リエゾンの役割についても、市町村と県、国では役割も機能も違うのではないかと考え、別にした方がいいという意見も出ました。単純に調整という言葉でひとくくりにはされていますが、何をどこまで調整するのか、結果のフィードバックがどうなるのかが分かれば、地域にとっても力になる仕組みになるのではないかと意見もありました。

最後に、そもそもリエゾンは誰がやるのか。落下傘形式でいくのか、それとも地元で育成していくのか、もしくはその両方なのかについても、今後整理をしていただきたいという意見が出ました。

グループ2

○訓練手引（案）について

明城

まず、手引の前提や用途について、このような訓練を企画することはとても有効であるという前向きな意見がありました。静岡県で手引を作っているところなので、非常に参考になるだろうという意見も出されました。

一方で、マニュアルに縛られた過去の例もあり、手引をによって固定概念がつくられてしまうのではないかと。または、もう少し分かりやすい一枚紙があってもいいのではないかと意見も出されました。また、この手引を誰が使うのか。訓練の参加対象者と企画する人たちの整理が必要ではないかと意見もありました。

背景については、広域連携の必要性がもう少し理解されていなければ、この手引を渡されても腑に落ちないのではないかと。前提をもう少し丁寧に説明する必要があるという意見がありました。それから、自然災害が対象になっているが、原発災害のときにもこの手引が使えるのかどうかという意見も出されています。

次に、企画の内容についてです。このような訓練を行う際は、リアルな被害想定をすることが重要になるという意見がありました。県や国の体制や市町村の対策など、リアリティのある事前情報がどれだけ得られ

るかによっても、企画の内容が変わってきます。また、通り一遍の訓練ではなく、地域の状況に合わせることで付加価値が出てくるかという意見もありました。被害想定と、行政の対応をしっかりと把握した上で、ボランティアや市民活動側のリアリティを追求することが、手引に必要なだというご意見もありました。

最後に、訓練を行うことによってどのような成果が挙げられるか、何が変わるのかについて、明確に示されていた方がいいという意見がありました。また、1、2、3年目といった段階的なものと、全体的なゴールとの関係性がもう少し分かりやすくなると、こういう目的でこれが使えるということが分かるのではないかと意見がありました。

○有識者会議・中間整理（案）について

基本的に、リエゾンという仕組みに対して、肯定的な意見が多かったと思います。ただ、具体的な役割や、誰が担うのか、個人のボランティアの調整なのか、支援団体の調整なのかという意見が出されています。

リエゾンを送るに当たって、社会福祉協議会、日本赤十字社、NPO連絡協議会、財団の4者が会議をつくって、中間支援連絡会のような送り皿の調整ができるような仕組みがあった方がいいのではないかと意見も出されています。

リエゾンの役割の一つは、弱点を見つけることではないかという意見が出されました。行政の気付かない点を伝えたり、地域のどこに支援が行き届いていないのか、それを埋めるための連携や調整が大切だということです。その中で、県域であれば、県社会福祉協議会の役割分担が非常に重要になるのではないかと意見がありました。また、災害救助法や、日本赤十字社の奉仕団や日本赤十字社の役割のような話も出ました。

中川

補足ですが、リエゾンとFEMAモデルの二つは別だろうと思います。リエゾンは情報を受け渡しする人ですが、それと調整をする係は別で必要、同じ人がやると混乱すると思います。

また、今回、石巻などのように自治体としてのガバナンスを失ったところでは、全てボランティアが関わらなければならず、役割分担的なボランティア活動がかなり奏功しました。でも、日ごろの地域活動の中では、市町村がそれなりにガバナンスを発揮して、ボランティアと役割分担するような母体がなければ駄目でしょうし、我々も日ごろからそういう活動を目指しています。アメリカのFEMAのように、住民はサービスを受ける側という役割分担は違う、FEMAやNVOADと言ってもピンとこないという話をしました。日本には日本にふさわしいやり方があるのではないかと。

社会福祉協議会、日本赤十字社、NPOなどが地域で一つのプラットフォームをつくりながら、誰がリエゾンに適切か、日ごろから合意形成しておくのがいいのではないかと意見もありました。

グループ3

○訓練手引（案）について

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

静岡県は9年目の訓練、高知県も規模は小さいとはいえ、市町村で災害ボランティアセンターの模擬訓練や中核スタッフ研修を行ってきた素地がありました。しかし、災害ボランティアセンターの位置付けが分かっていないような地域いきなり手引を持っていってしまうと、かえって混乱するのではないかという意見が出ました。

また、「広域大規模訓練」を、広域で大規模な訓練だと勘違いしている人がいました。本来は広域で大規模な「災害の」訓練という意味なので、言葉の共有が大事です。広域大規模「災害」訓練と入れておかないと、勘違いされる危険性があるという意見が出ました。手引を作ることで一番怖いのは、この訓練さえやればOKだと思われることです。手引が独り歩きをしてしまって、実際に災害が起きたときに、このとおりにやればいいのだと思われると非常に怖いので、あくまでもアレンジ（自由に運用）してもらおうということを補足で書く必要があるということでした。

そして、「このようにすればいいでしょう」という書き方になっていますが、「このような使い方をすると危ない」など、単にマニュアル的な訓練は危険だという情報も入れた方がいいのではないかということです。

初めての人もいるので、訓練をする前に前後の説明をきちんと書く必要があるという意見が出ました。また、このような訓練をやりたいと思って人が使う分にはいいけれど、初めての人が活用するものではないという意見が出ました。ただ印刷して配って終わりということではなく、どのような訓練が行われたかというアフターフォローや事後調査も必要だという意見が出ました。

呼び掛ける団体も、地方では漁協や農協が非常に大きな力を持つところもあるので、それを書いていないと危険だという話も出ました。あまり細かく書いてしまうと、書いていないところは関係ないと思われるので、工夫が必要だという意見でまとまりました。

○有識者会議・中間整理（案）について

リエゾンという言葉に引っ張られ過ぎたのではないかということが最後の意見として出ました。そこに誰が行くのかという具体的な話がないということです。午前中のお話を聞いていても、「連絡要員」という言葉を使ったり、「調整が必要」という言葉があったりして、どこまでの機能を担うかという意識が、ばらばらなので、話がなかなかかみ合わないのではないかという意見が出ました。かなり忙しいポジションなので、もし自分が担当したら多分つぶれてしまうという意見も出ました。一人ではなく、リエゾンチームという形でやっていく必要があるのではないかということです。地元の人がリエゾンに入る必要がありますが、地域によっていろいろな文化があるので、例えば社会福祉協議会がやっているようなボランティアセンターで、社会福祉協議会職員がリエゾンとして入ると、なかなか物が言えないのではないかという話もありました。チームで、県外支援者と県内の人々がタグを組むなど、工夫が必要という意見が出ました。かなりの経験などが必要だろうということです。

リエゾンを置くには、メリットとデメリットを理解し検証しないといけないのではないかという意見と、災害ボランティアセンターとして当然必要な機能なのに、これできていないから、こういう議論が出てきたので、なぜそれができていないかという部分を検証していかなければ、話は進まないという意見が出ました。

リエゾンは、やってほしい人はやりたくないと言うし、やらせたくない人がやりたいと言うものだという意見もありました。ただ、地域の中で、この人ではないかという人が出てくるはずだという意見が出ました。

(2) 意見交換

○訓練手引(案)について

松田

グループディスカッション報告では、広域の意味を決めておくべきではないか、前提、用途が何なのか、求められる成果が何なのかということ、リエゾンという言葉が持つ意味が共有できていないのではないかとということが挙がりました。

小村

広域で大規模な災害を想定した訓練でしたが、高知の訓練では、南海トラフ沿いの巨大地震で、外部からの支援は来ないということをしっかりわきまえて高知の中でやってくれという話を、少なくとも被害想定の中で説明できたと思います。

しかし静岡の訓練では、それができていませんでした。これは9年間の積み重ねが、どうしても東海地震の単独発生を念頭に置いたものだったので、広域で大規模な災害、つまり愛知からの支援は来ないということまで想定できていなかった。そのことは反省すべき点だと思っています。その意味で、広域という言葉が大規模な訓練になっていない、それは3.11の被災者に対して申し訳ない。

松田

この手引は、県を越える域でやるのか、もしくは県内でやるのか。いろいろ使えるという話も出ていましたが、その割には、広域大規模というのはかなり大きなところをターゲットにしたような書き方かもしれません。

中川

手引(案)1ページ「③手引を読んでもらいたい人」ですが、ターゲットがはっきりしていないという意見もありました。県域で活動するような人たちが一番のターゲットではないかという議論をしました。この手引は行政の人は読めないという意見もあったので、県や市町村の人がこれを裏読みする手引のようなものが要るのではないかという議論をしました。

また、例えば静岡でいうと、浜松を中心にした西部全体で訓練をすれば、それほどお金は掛かりません。みんなで一緒に訓練するモデルにしないと、相当なお金がなければ難しいという議論も出ました。

松田

このような訓練をしなくても、連携が取れている例はあります。兵庫県は毎年訓練はやっていないけれど

も、毎年夏になると、どこかしらで災害ボランティアセンターができるので、参集がかかっているということです。つまり、訓練ではないけれども、本番がまとまる機会になっているということでした。

シナリオ型の訓練だけが訓練ではないはずなので、もう少し広い視野を持って提案することもできるのではないかと思います。

福田

規模を小さくするための訓練の手引としては有効だと思いますが、南海トラフ地震のような、神奈川県から宮崎県まで大きな被害が出るような災害が起こったときの訓練はどのようにするかを考えた方がいいのではないかと思います。首都直下地震でも同じですが、それが起これば、東京、千葉、埼玉、神奈川あたりには大きな被害が出ます。首都機能が全て失われるわけではないですが、そうなったときの訓練は、どういう参加者で、どういうプログラムで実施すればいいかということを考えてもいいのではないかと思います。

皆さんは、南海トラフ地震の被害がどのぐらい大きいか、ある程度共有できていると思うので、この場で、どういう訓練がいいのか、ぜひ伺いたいと思います。

松田

超大規模ということですね。

中川

今の前提になることは、東日本大震災の経験をベースにしてどう考えるかということもあると思いますが、われわれとしては、東日本大震災でボランティアがどう動いたかも十分に整理できていないと思います。そもそも政府も含めて、県や市町村など、行政のガバナンスが失われていたことや、地域によって差があったことは皆さんご存じのとおりだと思います。どこまで本当のことを政府が言えるかだと思いますが、そのようなものも日本国としてきちんとまとめていただいた上で、今回、日ごろから都道府県なり市町村なりはこのぐらいのことはやっておくべきだと災害対策基本法に書きましたが、それを実現できていないところが大半です。災害対策基本法や防災基本計画、地域防災計画など絵に描いた餅をベースに動くわけではありませんが、実際、どの都道府県や市町村が本気でやっているか、どこが駄目かということも大体分かっています。そのようなところを共有しながら、現実を考えていかないと行けないと思います。

この検討会できちんとしたデータを集めて先の議論をすることも大事ですが、そろそろ東日本大震災の振り返りをする必要があるのではないかと考えています。行政は何ができたかできなかったか、ガバナンスはどうなっていたかということを、政府としてまとめなければ、自治体も本当のことが分かってもなかなか言いません。リアルではないことをいつまでもやるわけにはいかない気がします。

覚悟を持って政府にも考えていただいて、防災基本計画の法律改正をしたときに、何ができなかったか、何ができたかということを示してもらわないと、カウンターパートとして本音のことができるのかと考えているという話をしました。

室崎

1グループからの質問です。首都直下地震が起きたときの被害想定をベースに、新幹線が横浜で脱線している、ボランティアの交通路が全部断たれて、東から誰も入っていけないという状況を具体的に与えて訓練をする必要があります。今のところは被災地の情報を集めるということですが、もう少し具体的なシナリオを時間的に与えながら、シナリオ密着型の訓練をたまにすることも考えていいと思います。

兵庫県で議論になっている事を紹介します。南海トラフ地震が起きた場合、兵庫県だけでも数万人が死ぬという被害想定が出ています。この場合、阪神にはボランティアが非常に多くいますが、ほとんど動けないだろうと判断されています。ところで、高知には無理ですが、徳島には兵庫から入ることができます。それはアクセスもいいし、昔からつながりもあるからです。そうすると、兵庫県の北部の但馬地域で災害ボランティア組織をつくっておかなければいけません。北部から南側の神戸に入り、その余力で徳島に応援に入ることが可能です。そうすると、高知には九州から入る以外にありません。鳥取は、姉妹県の関係で、必ず徳島に入ります。大体どこがどう応援に行くかということが見えてきます。そこで、ボランティアが何人入れるのかなど、具体的にシナリオを組んでいく。高知の山奥に食料をどうやって届けるのか具体的に議論をすると、もう少しボランティアの動き方が見えてくるかもしれません。そういうことを議論して訓練することが必要になります。

また、個人的な意見ですが、ボランティア自身がボランティアの連携訓練を考えることも必要です。この手引はとても重要だと思いますが、市や県にボランティアを含めた訓練をするように提案した方が意味があるのかもしれませんが。また、行政がやる連携訓練とボランティア自身がやる連携訓練の両方が必要だと思います。もう一つ、行政自身にこの訓練のやり方をもっと考えさせないといけないと思います。

岡坂

「広域大規模訓練の手引（案）」についてで、先ほど山崎（水紀夫）さんから、「大規模」がどこに掛かるか誤解がある、災害に掛かるのだというお話があったと思いますが、その誤解はあながち違ってないと思っています。今年の静岡の訓練には、450人ぐらいが参加しました。参加者は、ある種、負荷試験のような感じを受けたと思います。二百数十人と二百数十人が違う色のビブスを着て混ざり合う、さらに、シリアスな被害想定が参加者の心情に負荷を与えます。

それからもう一つ、障害者や高齢者、アレルギーのようなハイリスクの方に対してどうリアクションを取るかという負荷があります。

自主防災組織、ボランティア、社会福祉協議会、行政、NPO、NGO、県外からなどを積み上げた人数という負荷は要素として、広域訓練にどのぐらい影響するものなのか、きちんと押さえておいた方がいいと思います。

丸谷

本気で大規模広域の連携訓練を実施したいのであれば、避難者を受け入れる訓練も重要です。支援に入るための交通手段を確保する問題もありますが、その前に避難者を外に出す交通手段の確保が問題となります。

各地域で避難者をどこまで受け入れられるのか。地域内で処理して支援するよりも、地域外に出した方がいいという避難になるのだらうと思います。

ですから、本当に大規模広域の連携訓練を実施するとすれば、むしろ自分の地域でどう引き受けるのかという訓練も併せてやらないと意味がないと思うので、そのような視点もぜひ考えてください。

小村

訓練シナリオを考える分科会をつくるのであれば、私は積極的に手を挙げたいと思っています。

被災後の社会シナリオまでつくり込んでいる被害想定は、まだ少数派です。それを私たち自身がやることで、ボランティアのニーズを理解していくことも可能ではないかと思っています。人材育成としても、その種の分科会の必要性をアピールしたいです。

○有識者会議・中間整理（案）について

松田

リエゾンの役割、リエゾンとはどういう人なのか、社会福祉協議会や日本赤十字社の位置付けや、関わり、リエゾンはチームで入った方がいい、情報を集めてくる人と調整をする人がペアになった方がいいというような意見が、グループディスカッション報告でありました。

澤野

リエゾンという馴染みのない横文字が出てきて、何か重要な役割をやるということを政府が出したとなると、すごく特殊な権限を持っているのではないかという誤解を与えて、うまくできなくなります。まず必要性を共通認識にするような議論をして、みんなが必要だと思えば、それをリエゾンと呼ぶのか何と呼ぶのかは別にして、どうつくるのかという次のステップに進めるという気がします。

中川

リエゾンという言葉は、われわれにはあまりなじみがないかもしれませんが、例えば今、災害があったら、国土交通省の職員が全市町村にリエゾンで入ります。調整はバックヤードでやっているもので、リエゾンたちが調整をするわけではありません。そういう意味では、リエゾンはあまり特殊な用語ではないと思います。既に自衛隊用語でもなくなっていて、災害関係者としては共通認識となっている言葉のように思います。NVOADの話とリエゾンの話はきちんと切り分けて、組織的な話をどうするかということは別に考えた方がいいと思っています。

宇田川

これはリエゾンと言わないと伝わらない事柄なのでしょうか。連絡要員では伝わらない概念なのか。とても重要な部分ではないかと感じます。

栗田

僕は情報連絡員だと思っていますが、この名称がいいというものを一緒に考えていただいて、適切な言葉があれば変える余地はあると思います。

中川

災害関係者にとっては、リエゾンが共通用語になっています。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

名前はどうでもよくて、この人たちの立ち位置がよく分からないのです。どこかの組織に所属しているのか、それとも組織を大きく超越している人なのかよく分からない。そういう人を育てようというよりは、ボランティア、NPO、NGOの情報の風通しを良くすることが目的なのであれば、それぞれの団体は何ができるのか、できないことであれば、団体から離れた共通のプラットフォームの中で育てるということだと思います。

中川

それは違うと思います。災害時には、情報を提供する係が必要で、それぞれのリエゾンの後ろに組織があるかないかという、NVOADのような話とは別だと思います。そこはうまく切り分けないと。普段から情報連絡できるようなネットワークができていればいいのですが、取りあえず「係の人」がいたらやりやすいのではないかというイメージです。ですから、リエゾンと言わなくてもいいのです。現場で情報をみんなに伝える「係の人」ということです。

弘中

連絡要員と書いてあるので、情報連絡するだけの係かと思っていましたが、そうではなくて、この地域が弱い、この分野に手が足りていないということを、外にいる仲間に伝えて、誰を派遣しようという見立てをするという意味のようです。弱点を見るという点で、経験がないとなかなか難しいかと思いますが、ここにいらっしゃる方は比較的よく分かると思います。

栗田

まさに弘中さんがおっしゃったとおりで、山本さんは多分、その先のことを聞いているのだと思いますが、はっきり言ってそれはまだ決まっていません。検討会のバックボーンのようなものがあって、そこからの合意を基にリエゾン（情報連絡係）が派遣されます。東日本大震災でも、それぞれの団体は頑張りました。ところが、そこで何が起きているのか、横につなぐ情報が全くなかったのも、どこを助ければいいのかも分からないし、助けてくれという話をどこにすればいいかも分からない。そこは今回、最大の反省点でした。

要は、最低限地域の情報を拾ってくる連絡要員が必要だろうと。それを誰が送り出すか、どのような仕組

みでやるかというのは、これから考えなければいけません。それが検討会で合意されたものの中から送るといふことであれば一番早いのですが、検討会は合意できなくて、連絡の会だけなので、そうすると今のところ、JPFや震災がつなぐ全国ネットワークなどのネットワーク組織の中で話し合っていくのが限界です。しかし、それではカバー率はどうかということなので、少し頓挫しているというか、どうすればいいかということを考えています。あまり先のことを問うよりは、一緒に考えてもらわなければ困ります。

合田

考えた方々には、何かしらリエゾンのイメージがあるのだと思います。東日本大震災でいうと、誰のどんな動きが良かったのでしょうか。

栗田

それがないからつくろうという話をしているのです。

小野田

静岡での訓練でも、各地域にリエゾンが入って、その情報を受けて、ボランティア本部としてどう動くのか、どう対応していくのかという形での訓練をやりました。リエゾンの存在は静岡の訓練において、一定の役割を担うという前提でいます。今後このような会議で検討していったら、全体で合意をされていくしかないのではないのでしょうか。私はリエゾンの存在は、大規模災害のときに広域になればなるほど、重要な役割を担ってくると思います。

千川

資料4の5～7ページを見ると、これは本当にボランティアがやることなのかと思います。例えば内閣府、都道府県、市区町村の専門セクションの人がすればいいのではないかと思います。ボランティアでここまでやるということはすごく負担が大きいです。

私も阪神・淡路大震災以来、情報を集めて持っていく情報支援をしていましたが、「おまえはこれをやれ」と言われたら、私は大学を辞めて、それに徹しないといけないぐらい時間も労力もかかることだと思います。自衛隊であれば、リエゾンオフィサーといった隊員の方がいますが、それをボランティアでもつくってやってくださいということでしょうか。

李

意見の出ている役割をまとめてみました。情報を伝える、収集してくる、弱みを見立てる。調整までするのかしないのか。調整も、人の調整をするという話と物の調整をするという話などです。それから、リエゾンという個人のプレイヤーを送り出す人と、統括、調整する本部的なものをどこが担うか。統括役についても出ていました。

藤田

国土交通省では今回の大雪でもTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）で、リエゾンという役割の人を今回の大雪でも派遣しています。事務所の係長クラスです。リエゾン要員として派遣された場合は、単なる連絡だけです。この県が困っているというのを本部に持って帰って、その後の調整やどうするかということは国土交通省に持ち帰って調整をして、リエゾン要員が伝えます。この資料では、コーディネーター的な役割として書いてあるので、それは分けた方がいいという気がしました。

丸谷

個人的にはどういう形を考えているかという、リエゾンは、まず、災害対策本部に出て、戻ったらボランティア連絡会議が同じ拠点の場所にあって、その中でまず説明をし、その説明した中で必要な情報などを取りまとめて、次回の災害対策本部に行き報告する。あるいは、災害対策本部の事務局にその答えを持っていくというような形です。余裕があれば、少し現地に行きますが、基本的にボランティアが相談に来たとき、災害対策本部の状況がどうなっているかを説明するぐらいの仕事だとイメージしています。調整は無理というのが個人的なイメージです。

なぜかという、調整をすれば利権を持って当たる感じがしてしまうからで、ある程度若い方のイメージで、訓練を受けて、まずきちんと伝達をして情報をまとめる役割をした上で、連絡会議に正確に伝える。その連絡会議はこの検討会ではあり得ません。つまり、検討会は常駐組織ではないので、その日のうちにどこかで情報を与えなければいけません。あり得ないと言ったのは、ネットに書いて情報伝達をしたことにするというのでは絶対に駄目だということで、それではリエゾンというようなレベルの話ではなく、情報連絡員にもなっていません。直接会って、会合に伝えなければ意味がありません。参加意志が示されれば、その会合にはみんな入れるというようなものにしないと、大規模広域災害では多分無理です。例えば国際NGOが入ってくればその場が調整会議になりますが、県が設置する場合、県外からでも平等な対応ができる場をバックヤードにつくらなければいけないかもしれません。そのようなことも考えた上で、バックヤードの組織をある程度恒常的に、合意して形成できるかどうかのポイントではないかと思います。

ですから、中小災害であれば、県外の人が少ないので、静岡県モデルということであれば、静岡県のボランティア会合が市町村に直接リエゾンを派遣することができます。そのルールの合意において、自分たちの組織以外にも平等に情報のやり取りができる人材が必要になります。その人材をリエゾンにするということで合意を取るために、一定の事前の教育が必要だったり、認証システムのようなものに絡めるのであればそれに合致する人を送り込む。出身母体からすれば、このような客観性は担保して、自分たちだけに有力な情報を流すことは一切ないということを差し入れないといけないのではないかというイメージを持っています。これは個人的意見ですが、このような意見は私から会議の中で言っています。

松田

今日まだ1度も発言していない方、ご意見をお願いします。

頼政

リエゾンの役割で一番大事なのは、市町村レベルの課題をどうやって解決していくかだと思います。例えば今日お話のあった前橋市では、地域の力を使って、これはできたけれども、ここは多分外部に頼らなければ

ばいけないという話になったときに、もう少し上のブロックレベルの話になっていたり、そこでも解決できなければ、県レベルで考えていこうというような順番でできていく方がいいのだろうと思います。ですから、上から網を掛けていくやり方よりも、下からボトムアップ的に情報を出していけるようなリエゾンができたらいいと思いました。

稲垣

災害の規模を分けて考えなければ駄目だろうと思っています。リエゾンについては、東日本大震災でできなかった課題が山ほどあります。政府との連携や支援の格差などがありました。首都直下地震や東海・東南海地震では、そこを埋めなければいけないと思います。リエゾンという立ち位置を、どのような人になるか、誰が出すということや名前も含めながら、われわれボランティアと政府と一緒にあってしっかり議論をすることが大事だと思います。

南部

初めてリエゾンという言葉を知って、また大変なことが始まった、私には関係のない話だと切り捨てて座っていました。あの人にはやらせたくないと思う人は手を挙げるし、やってほしいと思う人は向こうを向くというのがこの現場だと思っています。その人をこちらに向かせるためにどのような手法を使うのだろうと試みたり、これを勉強するには時間との競争だと思ったりしています。しかし、やらなければいけないということはよく分かっているので、またいい方法を見つけてください。

植山

リエゾンという言葉はつかみきれなかったところがありますが、基本的には行政とNPOと社会福祉協議会も含めて、意思疎通ができることが一番大事なことです。リエゾンは1～2人ではなく、複数でもいいと思います。風通しが良くなるような形でやってくれたら一番いいということも含めて、早くやってほしいと思います。

蓮本

大規模災害はいつ起こるか分からないので、急がなければいけない部分もありますが、まだ先ということも考えれば、伝達者や収集者はボランティアから出さなくても、行政の中でそういうことに理解のある方、民間から行政に移った方、行政から一時外へ出て行ってまた戻った方などがどんどん増えていけばいいと思います。NPOと行政の協働では、10年以上たっても理解がなくなかなか進まないことがあります。行政側の理解を求める、人材交流というような部分を含め、10～20年先のことになるかもしれませんが、これから人を育てていくということを考えてもいいのではないかと思います。

村野

支援を受けられるはずなのに地域間で格差がある、その調整要員なのだという話を聞いたときには非常に納得しました。広域になればなるほど見えないので、それを調整する役割はすごく必要です。ただ、大分の場合は県と社会福祉協議会でお互いに情報共有をしましょうと話がついていて、外部からNPOなどが入っ

てきたときには、それも受け入れて一緒にやるという話がついているので、情報だけを伝える役割であれば、それはもう必要ないかなと。ただ、こういう機能が足りないから、外部の団体に来てもらえれば良いというような調整を担ってくれるのであれば、非常にありがたいと思っています。

そういう人材は広域になればなるほど欲しいと思います。

大分は南海トラフ地震の被害想定に合わせた訓練が必要ですが、九州も被害に遭いますので、申し訳ありませんが高知への支援には行けません。自分のところを一生懸命やらなければいけません。それよりも、長崎県や福岡県からどう大分県に来てもらうかということ在必死に考え、日常から長崎県や福岡県のメンバーと顔見知りになっておいて、そうなったときにはすぐに来てくださいということが具体的にやれるような訓練をやっていた方がいいと考えています。

石井

数年ぶりにお邪魔したのに、温かくお迎え入れいただき本当にありがとうございます。縁があって有識者会議にもおられますので、できる限りのことをしたいと思います。個人的には、山崎水紀夫さんが呼んでくださったら、高知に人がいないのであれば、頑張って行ける体力があればいいと思います。

松田

最後に私からお話しさせていただきます。

まず、せっかくこのような場があるのですから、皆さんがこういうことを想定しているのだということを持ち寄って共有してみると、どこに穴がありそうかは見えてくるのではないかと思います。リエゾンを立てるなどという以前に、検討会でそういうことをやってみるのもいいのではないかと思います。

それから、リエゾンは、きちんとアンテナを張れて、なおかつ機動力もある人なのではないかと。どちらにしても、このような人材を育てるということには必ず投資のお金が必要です。NPOはもとより、社会福祉協議会にもどこにもそんなお金はありません。しかし、人材育成を真剣に本気でやらなければいけないと思ったら、人材育成に掛けられる費用、しかも、そうすぐに成果が出なくても許されるお金が必要です。先ほどボランティアがここまでやるのかというお話がありましたが、やはりリエゾンというものがもしできるのであれば、ただ単に副業で頑張るという域を超えた人材の育成が必要ではないかと思いました。

まだ中間整理なので、議論はまだまだ続きます。いったんクールダウンして、ほぐしたら、何か思いつくかもしれません。また、既にあるところから学ぶ。アメリカという他の国に限らず、国交省のTEC-FORCEならばこういうもの、役所であればこういう仕組みということを他の分野から学ぶことも必要かもしれません。

つたないまとめで申し訳ありません。では、これで本日の全体会を締めたいと思います。皆さん、長時間にわたりありがとうございました。

5. 閉会

・内閣府挨拶

四日市

長時間にわたり熱心にご議論を頂きまして、ありがとうございました。リエゾンという言葉の認識にこんなに違いがあるのかと感じたところです。大規模災害のときには、政府は被災地に現地対策本部を立てます。そこに各省最低1名ずつ、連絡要員としてリエゾンと称する職員を派遣します。リエゾンは、必ず政府の現地対策本部と県の災害対策本部の合同会議などに出て、情報共有を行います。何か課題があった際には、その場で解決できるのであればそこで解決し、できなければ各省庁に連絡し、解決の依頼を行います。その結果については、現地対策本部に連絡要員からフィードバックしていくというやり方を取っています。

同様にボランティアのリエゾンについても、現地対策本部と県の対策本部の合同会議の中にボランティアのリエゾンが来て、情報共有し、どういう話があるかというのを聞いていただき、その結果をボランティアの中での連絡会議があればそういうところにフィードバックして、どのようにするかという回答を返していただくというようなイメージではないかと私は思っていました。今回のものは中間整理ということなので、本日のいろいろな意見も踏まえて、引き続き整理していきたいと思っています。この中間整理は、今後の課題を整理したという状況です。

話は変わりますが、来年の3月14～18日に仙台で第3回国連防災世界会議が開催される予定です。これは国連主催の会議で、各国が参加する全体会合と、様々な関連事業が開かれます。国際的なNGOの参加については、JANIC（国際協力NGOセンター）を中心に検討いただいています。せっかくの機会なので、関連事業として防災ボランティア関係で、何かできることはないのかについても、考えていきたいと思っています。10年前に神戸で第2回国連防災世界会議を開催したときにも、防災ボランティアの関係でイベントを実施しているので、参考になるのではないかと思います。第3回国連防災世界会議まで1年を切っていますが、何をやるかはこれから詰めていくこととなりますので、皆さんにご承知いただき、何かできることがあれば関連事業でやっていけないかと思っています。

以上2点が今日感じたことと、今後内閣府として検討していくべきこととお話ししました。本当に長時間、熱心にご議論いただきました。この議論をぜひ次につなげていきたいと思えます。簡単ですが、閉会の挨拶に代えさせていただきます。どうもありがとうございます。

勝又

四日市参事官、ありがとうございました。

それでは、終了の時間となりました。本日は、朝から長時間にわたり、活発で前向きな意見交換を誠にありがとうございました。厚く御礼を申し上げます。検討会で議論した内容は成果物として取りまとめる予定です。平成16年度に発足して以来、各地でのさまざまな防災ボランティア活動に加え、本日のように、この検討会では、日本の災害対応に関する新たな課題を検討していくような形も見られるようになり、非常にうれしいことだと思っています。次回は記念すべき20回目の大会になりますし、阪神・淡路大震災から20年

目でもあります。また、今、参事官からありましたとおり、国連防災世界会議もあります。また、次年度の開催のスタイルについては、皆さまにご相談させていただきながら決めていきたいと思いますので、またぜひよろしくご協力ください。

それでは、これで第19回目の防災ボランティア活動検討会をお開きとさせていただきます。本日は、ご参加いただき誠にありがとうございました。